

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九州シンクロトロン光研究センター施設管理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県鳥栖市弥生が丘（佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター）	
交付金事業の概要	<p>佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター（以下、「センター」という。）は、シンクロトロン光の産業分野での利活用を主たる目的として、地方自治体としては初めて建設された施設です。国内外の大学・企業・試験研究機関などによるシンクロトロン光を活用した研究開発を支援し、また、これらの共同研究など、産学官の連携を促進することで、新規産業の創出や地域産業の振興を目指しており、安全かつ円滑な管理運営に努めています。</p> <p>公益財団法人佐賀県地域産業支援センターへ指定管理委託しているセンターの施設管理事業に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 公益財団法人佐賀県地域産業支援センターへ指定管理委託しているセンターの施設管理事業（人件費、光熱水費、施設・設備保守点検委託等 12ヶ月分）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第4章 目指す将来像に近づくための主要な取組 政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」 ⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進 【取組方針】 公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研修所九州センター、公設試など知的基盤との産学官連携への支援に努めます。 【主な具体的取組】 九州シンクロトロン光研究センターの利活用促進 目標：県有ビームライン利用時間数を3,239時間／年（平成28年度）から5年後（令和2年度）に3,850時間／年</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成30年度策定の経営計画の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	県有ビーム ライン利用 時間の増	令和2年度 県有ビーム ライン利用 時間数	成果実績	時間	-	
			目標値	時間	3,850	
			達成度	%	-	
評価年度の設定理由						
令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ユーザー利用可能日数		活動実績	日	160	150	
			活動見込	日	160	160	
			達成度	%	100.0	93.8	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	200,216,299	206,327,963		406,544,262			
交付金充当額	143,602,000	143,700,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	143,602,000	143,700,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
同センターの維持管理運営	随意契約（指定管理者制度）	（公財）佐賀県地域産業支援センター	206,327,963
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課		
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	地域活性化措置	九州シンクロトロン光研究センター機能拡張事業（支援員配置）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市城内
交付金事業の概要	<p>九州シンクロトロン光研究センター（以下「センター」という。）は、産業利用を主たる目的として全国で初めて自治体が建設したシンクロトロン光施設であり、平成18年2月に開所以来、全国の産学官各方面から試験研究に利用されています。</p> <p>センターの一層の利活用促進と、センターを活用した新たな地域産業創出のため、企業との円滑かつ効果的な連携を支援する人材を配置します。</p> <p>【事業量】 企業連携支援員の配置（1名×12か月）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」 ⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進 【取組方針】 公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研修所九州センター、公設試など知的基盤との産学官連携への支援に努めます。 【主な具体的取組】 九州シンクロトン光研究センターの利活用促進 目標：県有ビームライン利用時間数を3,239時間／年（平成28年度）から5年後（令和2年度）に3,850時間／年</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成30年度策定の経営計画の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	県有ビーム ライン利用 時間の増	令和2年度 県有ビーム ライン利用 時間数	成果実績	時間	-	
			目標値	時間	3,850	
			達成度	%	-	
評価年度の設定理由						
令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	企業連携支援員の企業等訪問件数(延べ件数)		活動実績	件	148	145	
			活動見込	件	130	130	
			達成度	%	113.8	111.5	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	4,676,002	4,895,872		9,571,874			
交付金充当額	4,645,186	4,800,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,645,186	4,800,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費（報酬）	雇用	企業連携支援員	4,074,480
人件費（社会保険料）	雇用	企業連携支援員	653,572
旅費	雇用	企業連携支援員	167,820
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課		
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	企業導入・産業活性化措置	ものづくり取引拡大対策事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	東京都江東区及び佐賀県内一円	
交付金事業の概要	<p>効果的な取引拡大、販路開拓及び新規事業への展開などを図り、県内企業の活発な事業活動を促進するため、佐賀県地域産業支援センターが実施するものづくり取引拡大対策事業のうち、首都圏において開催される機械要素技術展へ県内企業9社が出展するための経費への補助及び企業の経営支援、ビジネスマッチング等実績のある団体に対する企業招致、出展後のフォロー等に係る支援業務の委託に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 平成30年6月：機械要素技術展（東京）へ県内企業9社が出展するための費用補助 平成30年4月～平成31年3月：県内企業の取引拡大支援のための委託費</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第3章施策分野ごとの基本方向「4 豊かさ好循環の産業 さが」 (5) 企業立地・商工業②チャレンジする企業や起業家の育成支援 【取組方針】 事業環境の変化に対応し、新事業展開等に取り組む中小企業に対し、とりわけ意欲や独創性のある企業に対しては、ビジネスモデルをデザインするといった視点からビジネスプランのブラッシュアップや販路開拓の重点支援などを行います。 【主な具体的取組】 地域産業支援センター等における取引拡大、新製品開発、販路開拓等に関する各種支援事業の実施 目標：PR効果の高い4大都市圏で開催される来場者1万人以上の企業展に新規出展する企業について、平成27年度から平成30年度までに累計15社育成することを目指します。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2015の終期による</p>		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	新規出展企 業数の増	新規出展企 業数（平成 27年度～30 年度累計）	成果実績	件	25	
			目標値	件	15	
			達成度	%	166.7	
評価年度の設定理由						
平成30年度の実績が集計可能となる次年度の令和元年度に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	機械要素技術展における 県内新規出展企業数		活動実績	件	6	8	
			活動見込	件	5	5	
			達成度	%	120.0	160.0	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考			
総事業費	8,487,720	10,409,720		18,897,440			
交付金充当額	8,487,720	8,989,320					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,487,720	8,989,320					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
取引拡大支援業務委託	企画競争による随意契約	特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ	4,492,800
企業出展に係る事業費補助	補助	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	5,916,920
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課		
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	地域活性化措置	さが伝統産業等創造支援事業（伊万里焼、有田焼、唐津焼）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県唐津市、伊万里市、武雄市、多久市、嬉野市、西松浦郡有田町	
交付金事業の概要	<p>当県を代表する地場産品である伊万里・有田焼、唐津焼の産地において、意欲的な事業者グループが取り組む新規性・独創性のある商品開発及び販路開拓事業に要する経費の一部を補助することによって、当県の伝統産業及び地場産業の振興を図り、未来へ継承していきます。</p> <p>【事業量】 国内市場開拓に取り組む事業者27社に補助率1/2（上限）1,000千円 海外市場開拓に取り組む事業者15社に補助率2/3（上限）3,000千円</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第3章施策分野ごとの基本方向「4 豊かさ好循環の産業 さが」 (5) 企業立地・商工業⑤伝統的地場産業の振興 【取組方針】 伊万里・有田焼産地や唐津焼産地、諸富家具産地等において、ユニバーサルデザインの視点を含め、産地ならではの高い技術・デザインなどを活用した新製品の開発と海外を含む販路拡大、ICT等を活用した販売促進や産地ブランドの情報発信の取組を支援します。 【主な具体的取組】 ・商品開発や販路開拓の支援 ・ICT等を活用した販売促進や情報発信の支援 目標：伊万里・有田焼産地の売上高について、平成26年度から平成30年までに43.6億円を51.0億円とすることを目指します。（暦年） 伊万里・有田焼産地の輸出額について、平成26年度から平成30年までに0.5億円を3.5億円とすることを目指します。（暦年）</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成25年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2015の終期による</p>		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	伊万里・有 田焼産地の 売上高の増	伊万里・有 田焼産地の 売上高	成果実績	円	3,540,078,000		
			目標値	円	5,100,000,000		
			達成度	%	69.4		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	伊万里・有 田焼産地の 輸出額の増	伊万里・有 田焼産地の 輸出額	成果実績	円	-		
			目標値	円	350,000,000		
			達成度	%	-		
	評価年度の設定理由						
	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高については、平成30年度の実績が集計可能となる次年度の令和元年度に評価を実施 ・輸出額については、平成30年度の実績が集計可能となる次年度の令和2年度に評価を実施 						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	陶磁器業界全体の売上低迷もあり、目標には未達となったが、事業を活用することにより、県内業者が国内・海外での販路開拓に積極的に取り組んだ点は評価できる。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	補助金の採択件数	活動実績	件	37	42	
		活動見込	件	30	35	
		達成度	%	123.3	120.0	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	47,713,000	39,527,000		87,240,000		
交付金充当額	40,000,000	39,527,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	40,000,000	39,527,000				

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	商品開発及び販路開拓への補助	補助	徳永陶磁器(株)	790,000
2	商品開発及び販路開拓への補助	補助	アリタポーセリンラボ(株)	2,370,000
3	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)アートヒルズ	2,105,000
4	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)川副青山	704,000
5	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)キハラ	2,370,000
6	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)まるぶん	790,000
7	商品開発及び販路開拓への補助	補助	224ポーセリン	790,000
8	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)賞美堂本店	790,000
9	商品開発及び販路開拓への補助	補助	2016(株)	84,000
10	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)大慶	2,370,000
11	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)徳幸	790,000

12	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)やま平窯元	725,000
13	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)伊万里陶芸	1,781,000
14	商品開発及び販路開拓への補助	補助	小杉窯	189,000
15	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)ラグジュリアス	828,000
16	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)瀬兵	296,000
17	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)香蘭社	2,370,000
18	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)畑萬陶苑	790,000
19	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)李荘窯業所	1,582,000
20	商品開発及び販路開拓への補助	補助	志田陶磁器(株)	298,000
21	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)三光堂商店	566,000
22	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)柳屋	790,000
23	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)江口製陶所	790,000

24	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)東洋セラミックス	1,847,000
25	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)陶悦窯	790,000
26	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)カマチ陶舗	790,000
27	商品開発及び販路開拓への補助	補助	深川製磁(株)	399,000
28	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)アルティア	790,000
29	商品開発及び販路開拓への補助	補助	ヤマト陶磁器(株)	737,000
30	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)伊万里商会	790,000
31	商品開発及び販路開拓への補助	補助	梶謙製磁(有)	422,000
32	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(合)喜鶴製陶	514,000
33	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)久保田稔製陶所	602,000
34	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)金照堂	790,000
35	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)源右衛門窯	790,000

36	商品開発及び販路開拓への補助	補助	成富本店	453,000
37	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)陶楽	1,749,000
38	商品開発及び販路開拓への補助	補助	鍋島 虎仙窯	790,000
39	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)副久製陶所	790,000
40	商品開発及び販路開拓への補助	補助	文山製陶(有)	779,000
41	商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)宝寿窯	433,000
42	商品開発及び販路開拓への補助	補助	由起子窯	314,000
交付金事業の担当課室		佐賀県産業労働部流通・貿易課		
交付金事業の評価課室		佐賀県産業労働部流通・貿易課		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
5	地域活性化措置	若年者就職支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市白山
交付金事業の概要	<p>ジョブカフェSAGAは、若年者の就職から職場定着までを総合的に支援することにより、就職や県内企業の人材の確保・定着を図る若年者向け就労支援施設です。</p> <p>若年者の就職実現及び県内企業への就職・定着の維持・強化のため、ジョブカフェSAGAの設置・運営に要する経費（委託料）に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】</p> <p>＜運営管理費＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員3名分の人件費・事務費 <p>＜事業費＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供、職業適性診断 ・キャリアカウンセリング ・セミナー、模擬面接や書類添削 ・企業の人材確保支援 など 	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第3章施策分野ごとの基本方向「4 豊かさ好循環の産業 さが」 (1) 雇用・労働①産業を支える人材の確保と就労支援 【取組方針】 ・ジョブカフェSAGAの機能強化を図り、若者の正社員化と職場定着を支援します。 【主な具体的取組】 ・ジョブカフェSAGAの機能強化及び利用促進 ・ハローワーク特区、雇用対策における国・地方の連携強化 目標：ジョブカフェSAGA利用者が正社員として就職できた者の人数について、平成28年度以降毎年度1,350人とするを旨とします。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	若者の正社員化と職場 定着の促進	ジョブカ フェSAGA利 用者で正社 員として就 職できた者 の人数（毎 年度）	成果実績	人	1,421	
			目標値	人	1,350	
			達成度	%	105.3	
評価年度の設定理由						
平成30年度の実績が集計可能となる次年度の令和元年度に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人件費及び事業費の充当月数		活動実績	件	12	12	
			活動見込	件	12	12	
			達成度	%	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	11,819,729	11,411,944		23,231,673			
交付金充当額	11,819,729	10,500,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11,819,729	10,500,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	設置・運営業務委託	随意契約（企画コンペ方式）	キャリアバンク株式会社	11,411,944			
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部産業人材課						
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部産業人材課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
6	地域活性化措置	佐賀県シルバー人材センター連合会補助事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市本庄町袋
交付金事業の概要	<p>佐賀県シルバー人材センター連合会（以下、「連合会」という。）は、高齢者の臨時的かつ短期的な就労又はその他の軽易な業務に係る就業の場を確保し、会員に提供しています。</p> <p>高年齢者の多様な働く場の確保、県内企業の人手不足解消、現役世代の雇用環境の改善のため、連合会が行うシルバー派遣事業の活性化のための取組（企業のニーズ調査、就業先の開拓、就業に必要な研修等）に対する補助事業に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 （運営費） 7名分の人件費、事務費 （事業費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズ調査 ・就職先の開拓 ・就職する高年齢会員の確保 ・就業先、就業者のフォロー 等 	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第3章施策分野ごとの基本方向「4 豊かさ好循環の産業 さが」 (1) 雇用・労働①産業を支える人材の確保と就職支援 【取組方針】 障害者やニート等が積極的に社会に参画し、産業人材として活躍できるよう支援します。 【主な具体的取組】 UIJターン、高年齢者及びグローバル人材と県内企業とのマッチング支援 子育てをしながら就職を希望する女性への支援 目標：平成30年から令和2年までの派遣就業延べ人数を毎年9,000人とすることを目指します。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	障害者や ニート等の 積極的な社 会参画	平成30年度 シルバー派 遣事業によ る派遣就業 延人数	成果実績		人		27,360
			目標値		人		9,000
			達成度		%		304.0
評価年度の設定理由							
平成30年度の実績が集計可能となる次年度の令和元年度に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	シルバー派遣事業 派遣会員数	活動実績	人	284	272	
		活動見込	人	250	250	
		達成度	%	113.6	108.8	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	6,305,000	6,309,000		12,614,000		
交付金充当額	5,000,000	6,000,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,000,000	6,000,000				
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	運営補助	補助	佐賀県シルバー人材センター 連合会	6,309,000		
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部産業人材課					
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部産業人材課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	企業導入・産業活性化措置	さが機能性・健康食品開発拠点事業補助事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県内一円	
交付金事業の概要	<p>公益財団法人佐賀県地域産業支援センターでは、「さがフード&コスメラボ」を設置し、機能性・健康食品及び化粧品分野における県内企業の研究開発の支援、産学官共同研究等に向けたコーディネート活動及び専属の研究員による県内農林水産物の機能性についての研究活動などにより県内の産業振興、新産業創出を目指す、さが機能性・健康食品開発拠点事業を実施しています。</p> <p>県内において、付加価値の高い新産業（機能性食品分野）の創出、集積を図るため、地域産業支援センターが行う、さが機能性・健康食品開発拠点事業の人的費・運営費等への補助事業に対し、交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 平成30年4月～平成31年2月ラボ長1名、コーディネータ2名及び研究員3名の人的費、セミナー開催費その他維持運営費</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 政策の柱 「4 豊かさ好循環の産業 さが」 ⑬6次産業化や機能性・健康食品産業の振興 【取組方針】 市場の拡大が見込まれる健康関連分野においては、本県の豊富な農林水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発について、さが機能性・健康食品開発拠点を中心に集中して支援を行うとともに同拠点の機能強化を図ります。 【主な具体的取組】 さが機能性・健康食品開発拠点の機能強化及びコーディネーター等による支援 目標：6次産業化や機能性・健康食品の事業化について、平成30年度までに毎年前年比で10%増やし、22件とすることを目指します。 (機能性・健康食品の事業化については、目標22件のうち3件)</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成23年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和4年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県総合計画2019（仮称）の終期による</p>		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	高付加価値 の新技术・ 新製品の開 発の促進	平成30年度 までの機能 性・健康食 品の事業化 数	成果実績		件		4
			目標値		件		3
			達成度		%		133.3
評価年度の設定理由							
平成30年度の実績が集計可能となる次年度の令和元年度に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	さが機能性・健康食品開発拠点事業における支援件数	活動実績	件	4		
		活動見込	件	3		
		達成度	%	133.3		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	23,396,851					
交付金充当額	23,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	23,000,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	維持運営費	補助	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	23,396,851		
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課					
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター施設設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝（工業技術センター）
交付金事業の概要	<p>佐賀県工業技術センター（以下、「工業技術センター」という。）では、元素分析や非破壊検査、金属等材料分野、農林水産資源を用いた機能性食品・機能性原料分野の研究で実績を有し、さまざまな県内工業界（製造業）の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでおり、研究開発や技術支援に必要な評価・分析機能を向上させるため、平成30年度は老朽化した機器の更新及び最新技術の機器整備を計画しました。</p> <p>老朽化した機器の更新のうち、X線透過画像解析装置については、機械金属業界や電気電子業界、プラスチック業界において、自動車部品や電気・電子部品、樹脂成型部品を非破壊で内部構造を観察・評価するために利用されていますが、平成29年に突発的に故障し、観察・評価ができなくなったことから、研究開発や技術支援に支障をきたしている状況でした。</p> <p>このため、X線透過画像解析装置を他機器に先行して導入し、試験研究開発機能の維持を図りました。</p> <p>【事業量】 X線透過画像解析装置 一式（X線発生器、X線防護箱、イメージングプレートスキャナー、画像読取・解析用パソコン、画像読取・解析用ソフトウェア）</p>	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015

第3章 施策分野ごとの基本方向

4 豊かさ好循環の産業 さが

(5) 企業立地・商工業

②チャレンジする企業や起業家の育成支援

【取組方針】

県内企業のイノベーションへの取組などを後押しする研究環境を整備し、知的財産の効果的な活用や産学官金連携などへの支援、オンリーワンの高付加価値な技術や製品を有する中小企業の育成に取り組むとともに、県内産業をリードする中核企業の創出を目指す。

【主な具体的取組】

- ・関係者（地域産業センター、窯業技術センター、工業技術センター、産業企画課、ものづくり産業課）連携による総合支援

(6) エネルギー

①エネルギー政策の推進

【取組方針】

県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値化を進め、水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

交付金事業に係る
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

第4章 目指す将来像に近づくための主要な取組

政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」

⑩美と健康のコスメティック産業の集積

【取組方針】

「天然由来原料の供給地」の実現に向け、地域資源活用事業、産学連携支援事業等に取り組みます。

【主な具体的取組】

天然由来原料の探求・開発における産学官連携の研究開発

⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進

【取組方針】

公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研究所九州センター、公設試など知的基盤との産学官金連携への支援に努めます。

【主な具体的取組】

- ・工業技術センター及び地域産業支援センターが一体となった総合支援の推進

交付金事業に係る
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

⑬6次産業化や機能性・健康食品産業の振興

【取組方針】

- ・佐賀6次産業化サポートセンターを中心とした1次産業（農林漁業者等）の6次産業化や農商工連携等の支援強化を図ります。
- ・1次産業（農林漁業者等）と、加工技術や販路、経営力に強みを持つ2次産業（加工分野）や3次産業（流通・販路分野）の企業との連携を推進するとともに、企業側からの6次産業化を支援します。
- ・市場の拡大が見込まれる健康関連分野においては、本件の豊富な農林水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発について、さが機能性・健康食品開発拠点を中心に集中して支援を行うとともに同拠点の機能強化を図ります。

【主な具体的取組】

- ・さが機能性・健康食品開発拠点の機能強化及びコーディネーターなどによる支援
- ・未利用資源等についての活用策の検討

⑮新エネルギー関連産業の集積

【取組方針】

- ・県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値を進め、水素、燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由	佐賀県総合計画2015の終期による						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成33年度	
	県内企業が抱える技術的な課題の解決	平成32年度の各種機器の利用開放件数	成果実績	件、時間	-		
			目標値	件、時間	3,000		
			達成度	%	-		
	評価年度の設定理由						
	平成32年度の成果が集計可能となる次年度の平成33年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	年度
	機器の導入		活動実績	件	4	1	
			活動見込	件	4	1	
			達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度		年度	備考		
	総事業費	28,116,720	24,354,000		52,470,720		
	交付金充当額	28,116,720	24,354,000		52,470,720		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	28,116,720	24,354,000		52,470,720		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
X線透過画像解析装置	一般競争入札	有限会社 佐賀新興	24,354,000
交付金事業の担当課室	佐賀県工業技術センター		
交付金事業の評価課室	佐賀県工業技術センター		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九州シンクロトロン光研究センター応用研究施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県鳥栖市弥生が丘（佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター）
交付金事業の概要	<p>近年のシンクロトロン光の産業利用の進展に伴い、その実験研究の内容が多様化しており、今後も多様なニーズが寄せられることが想定されます。このような中、佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターの設置目的を実現するためには、高度化、調整、改良等、常にR&Dを継続し、多様化するユーザーニーズに対応していく必要があるため、装置等の必要性、コスト、成果創出の可能性等を総合的に勘案し、必要に応じて装置の高度化等を図ります。</p> <p>平成30年度は、高次光除去用ミラーシステム（硬X線用平面ミラー、ダブルミラーボックス）一式を導入しました。</p> <p>【事業量】 高次光除去用ミラーシステム （硬X線用平面ミラー、ダブルミラーボックス） 1式</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」 ⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進 【取組方針】 公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研修所九州センター、公設試など知的基盤との産学官連携への支援に努めます。 【主な具体的取組】 九州シンクロトロン光研究センターの利活用促進 目標：県有ビームライン利用時間数を3,239時間／年（平成28年度）から5年後（令和2年度）に3,850時間／年</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成30年度策定の経営計画の終期まで</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標 県有ビームライン利用時間の増</p>	<p>成果指標 令和2年度 県有ビームライン利用時間数</p>	<p>成果実績 目標値 達成度</p>	<p>単位 時間 時間 %</p>	<p>評価年度 - 3,850 -</p>	<p>令和3年度</p>

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	機器の導入	活動実績	件	2	1	
		活動見込	件	2	1	
		達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	30,874,532	6,771,600		37,646,132		
交付金充当額	30,293,773	6,771,600		37,065,373		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	30,293,773	6,771,600		37,065,373		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	ダブルミラーボックス	一般競争入札	(株) 理学相原精機	3,780,000		
	硬X線用平面ミラー	一般競争入札	(株) ジェイテックコーポ レーション	2,991,600		
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課					
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	給付金交付助成措置	佐賀県電源立地地域対策交付金事業（原子力立地給付金交付事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		玄海町、唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町） 一円	
交付金事業の概要		小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対する給付金を交付。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【玄海町】 交付金事業に関する主要政策・施策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標1 環境分野 自然と共生するまち 基本施策1-1 自然環境の保全 項目1 環境対策の推進 脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギーと温室効果ガス削減を推進し、地球温暖化対策に取り組みます。</p>	
		<p>【唐津市】 唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）の電灯需要家、電力需要家に原子力立地給付金を交付し、電気料金の実質的な割引を行うことにより、地域住民及び企業が活動しやすい環境となり、地域振興に資するよう図ります。</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		毎年度、当該市町村が給付金事業の実施を判断しているため	
		平成30年度	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成31年度
			成果実績			
			目標値			
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	【玄海町】 玄海町の電灯需要家 35,376口、電力需要家 176,909kWに対し原子力立地給付金を交付し、地域振興に資することとなりました。					
	【唐津市】 唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）において電灯需要家 563,976口、電力需要家 1,576,058.5kWに対し原子力立地給付金を交付し、地域振興に資することとなりました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	30年度	年度	年度
	【玄海町】 給付金の交付件数	活動実績	口	35,376		
		活動見込	口	35,664		
		達成度		99.2%		
		活動実績	kw	176,909.0		
		活動見込	kw	194,073.0		
		達成度		91.2%		
	【唐津市】 給付金の交付件数	活動実績	口	563,976		
		活動見込	口	569,599		
		達成度		99.0%		
		活動実績	kw	1,576,058.5		
		活動見込	kw	1,655,398.0		
		達成度		95.2%		

交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考
総事業費	580,317,472			
交付金充当額	580,317,472			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	580,317,472			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
給付金の交付事業	随意契約（公募）	一般財団法人 電源地域振興センター		580,317,472
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課			
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課、玄海町財政企画課、唐津市未来創生部国際交流・地域づくり課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター施設設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝（工業技術センター）
交付金事業の概要	<p>佐賀県工業技術センター（以下、「工業技術センター」という。）では、元素分析や非破壊検査、金属等材料分野、農林水産資源を用いた機能性食品・機能性原料分野の研究で実績を有し、さまざまな県内工業界（製造業）の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでいます。</p> <p>研究開発や技術支援に必要な評価・分析機能を向上させるため、老朽化した1つの機器の更新及び6つの最新技術の機器の整備に交付金を充当しました。</p> <p>【事業量】 赤外分光分析装置 一式（マクロ測定部、顕微測定部、制御・解析用パソコン、制御・解析用ソフトウェア） 超音波真皮画像装置 一式（本体、頭皮・動物皮膚用プローブ、画像取込・解析用パソコン、画像取込・解析用ソフトウェア） 三次元皮膚画像解析システム 一式（本体、固定治具、画像取込・解析用パソコン、画像取込・解析用ソフトウェア） 培養細胞用経皮水分蒸散量センサー 1台 微小循環マッピング装置 一式（測定プローブ（カメラ部）、画像取込・解析用パソコン、画像取込・解析用ソフトウェア） カールフィッシャー水分測定装置 一式（本体、電子天秤） 湿式粉碎機 一式（本体、ステンレス製回転刃、セラミック製回転刃、ダイアフラムシール、ホウ珪酸ガラス製サンプル容器）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第3章 施策分野ごとの基本方向 4 豊かさ好循環の産業 さが (5) 企業立地・商工業 ②チャレンジする企業や起業家の育成支援 【取組方針】 県内企業のイノベーションへの取組などを後押しする研究環境を整備し、知的財産の効果的な活用や産学官金連携などへの支援、オンリーワンの高付加価値な技術や製品を有する中小企業の育成に取り組むとともに、県内産業をリードする中核企業の創出を目指す。 【主な具体的取組】 ・関係者（地域産業センター、窯業技術センター、工業技術センター、産業企画課、ものづくり産業課）連携による総合支援 (6) エネルギー ①エネルギー政策の推進 【取組方針】 県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値化を進め、水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。 【主な具体的取組】 ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援 ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致</p>
--	--

交付金事業に係る
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

第4章 目指す将来像に近づくための主要な取組

政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」

⑩美と健康のコスメティック産業の集積

【取組方針】

「天然由来原料の供給地」の実現に向け、地域資源活用事業、産学連携支援事業等に取り組みます。

【主な具体的取組】

天然由来原料の探求・開発における産学官連携の研究開発

⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進

【取組方針】

公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研究所九州センター、公設試など知的基盤との産学官金連携への支援に努めます。

【主な具体的取組】

- ・工業技術センター及び地域産業支援センターが一体となった総合支援の推進

交付金事業に係る
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

⑬6次産業化や機能性・健康食品産業の振興

【取組方針】

- ・佐賀6次産業化サポートセンターを中心とした1次産業（農林漁業者等）の6次産業化や農商工連携等の支援強化を図ります。
- ・1次産業（農林漁業者等）と、加工技術や販路、経営力に強みを持つ2次産業（加工分野）や3次産業（流通・販路分野）の企業との連携を推進するとともに、企業側からの6次産業化を支援します。
- ・市場の拡大が見込まれる健康関連分野においては、本件の豊富な農林水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発について、さが機能性・健康食品開発拠点を中心に集中して支援を行うとともに同拠点の機能強化を図ります。

【主な具体的取組】

- ・さが機能性・健康食品開発拠点の機能強化及びコーディネーターなどによる支援
- ・未利用資源等についての活用策の検討

⑮新エネルギー関連産業の集積

【取組方針】

- ・県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値を進め、水素、燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由	佐賀県総合計画2015の終期による				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成33年度
	県内企業が 抱える技術 的な課題の 解決	平成32年度 の各種機器 の利用開放 件数	成果実績	件、 時間	-
			目標値	件、 時間	3,000
			達成度	%	-
	評価年度の設定理由				
	平成32年度（2020年）の成果が集計可能となる次年度の平成33年度（2021年）に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	-				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	29年度	30年度	年度		
	機器の導入		活動実績	件	4	7		
			活動見込	件	4	7		
			達成度	%	100	100		
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度	年度	備 考				
総事業費	28,116,720	39,564,720		67,681,440				
交付金充当額	28,116,720	39,564,720		67,681,440				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	28,116,720	39,564,720		67,681,440				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
赤外分光分析装置	一般競争入札	有限会社 佐賀新興	21,728,520
超音波真皮画像装置	一般競争入札	有限会社 佐賀新興	2,689,200
三次元皮膚画像解析システム	一般競争入札	有限会社 佐賀新興	8,586,000
培養細胞用経皮水分蒸散量センサー	一般競争入札	有限会社 佐賀新興	2,041,200
微小循環マッピング装置	随意契約（少額）	有限会社 佐賀新興	1,344,600
カールフィッシャー水分測定装置	随意契約（少額）	有限会社 佐賀新興	1,058,400
湿式粉碎機	一般競争入札	有限会社 佐賀新興	2,116,800
交付金事業の担当課室	佐賀県工業技術センター		
交付金事業の評価課室	佐賀県工業技術センター		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター施設設備整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県西松浦郡有田町黒牟田丙（佐賀県窯業技術センター）	
交付金事業の概要	<p>窯業技術センターでは、約400年に及ぶ歴史を有する県内の陶磁器産業の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでいます。</p> <p>窯業技術センターにおいて、設備機器を整備することで、研究開発、試験・評価・分析機能を充実し、県内中小企業への新技術の移転及び技術者の育成を促し、技術力や新製品開発力を高め、もって地場産業の振興を図りました。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> 圧力鋳込装置 1 式 フリット炉 1 式 混練一体型押出成形機 1 式 ローラーマシン 1 式 大判プリンター 1 式 	

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015

第3章 施策分野ごとの基本方向

4 豊かさ好循環の産業 さが

(5) 企業立地・商工業

②チャレンジする企業や起業家の育成支援

【取組方針】

・ 県内企業のイノベーションへの取組などを後押しする研究環境を整備し、知的財産の効果的な活用や産学官金連携などへの支援、オンリーワンの高付加価値な技術や製品を有する中小企業の育成に取り組むとともに、県内産業をリードする中核企業の創出を目指す。

【主な具体的取組】

・ 関係者（地域産業支援センター、窯業技術センター、工業技術センター、産業企画課、ものづくり産業課）連携による総合支援

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

⑤伝統的地場産業の振興

【取組方針】

- ・伊万里・有田焼産地や唐津焼産地、諸富各産地等において、ユニバーサルデザインの視点を含め、産地ならではの高い技術・デザインなどを活用した新製品の開発と海外を含む販路拡大、ICT等を活用した販売促進や産地ブランドの情報発信の取組を支援します。

【主な具体的取組】

- ・商品開発や販路開拓の支援
- ・伝統技術の継承と後継者育成等を目的とした「窯業人材育成事業」の実施

(6) エネルギー

⑥エネルギー政策の推進

【取組方針】

- ・県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値化を進め、水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

目標：各種機種の利用件数（開放機器利用実績）を4,396（件、時間）／年（平成28年度）から5年後（平成33年度）に4,800（件、時間）／年

事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由	佐賀県総合計画2015の終期による		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成34年度	
	県内企業が抱える技術的な課題の解決	平成33年度の各種機種の利用件数（開放機器利用実績）	成果実績		件、時間		-
			目標値		件、時間		4,800
			達成度		%		-
評価年度の設定理由							
平成33年度（2022年）の成果が集計可能となる次年度の平成34年度（2022年）に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	年度	
	機器の導入		活動実績	件	4	5	
			活動見込	件	4	5	
			達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費 等	平成29年度	平成30年度	年度	備考			
総事業費	20,839,680	28,053,756		48,893,436			
交付金充当額	20,839,680	28,053,756		48,893,436			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,839,680	28,053,756		48,893,436			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
混練一体型押出成形機	一般競争入札	宮崎鉄工（株）	10,567,800
ローラーマシン	一般競争入札	高浜工業（株）	12,409,200
圧力鋳込装置	一般競争入札	森熔接所	2,106,000
フリット炉	一般競争入札	（株）梶山工芸	2,246,400
大判プリンター	随意契約（少額）	（株）服巻商事	724,356
交付金事業の担当課室	佐賀県窯業技術センター		
交付金事業の評価課室	佐賀県窯業技術センター		

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	九州シンクロトン光研究センター維持運営基金造成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市城内	
交付金事業の概要	<p>佐賀県立九州シンクロトン光研究センターは、シンクロトン光の産業分野での活用を主たる目的として、地方自治体としては初めて建設された施設です。国内外の大学・企業・試験研究機関などによるシンクロトン光を活用した研究開発を支援し、また、これらの共同研究など、産学官の連携を促進することで、新規産業の創出や地域産業の振興を目指しており、安全かつ円滑な管理運営に努めています。</p> <p>指定管理委託している佐賀県立九州シンクロトン光研究センターの施設管理事業に充てるための基金造成に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 指定管理委託している佐賀県立九州シンクロトン光研究センターの施設管理事業（人件費、光熱水料、施設保守管理点検等12ヶ月分）に係る基金造成</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015 第3章 施策分野ごとの基本方向 4 豊かさ好循環の産業 さが (5) 企業立地・商工業 ②チャレンジする企業や起業家の育成支援 【取組方針】 県内企業のイノベーションへの取組などを後押しする研究環境を整備し、知的財産の効果的な活用や産学官金連携などへの支援、オンリーワンの高付加価値な技術や製品を有する中小企業の育成に取り組むとともに、県内産業をリードする中核企業の創出を目指す。 【主な具体的取組】 ・九州シンクロトロン光研究センターの機能向上・利活用促進</p> <p>第4章 目指す将来像に近づくための主要な取組 政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」 ⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進 【取組方針】 公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研究所九州センター、公設試など知的基盤との産学官金連携への支援に努めます。 【主な具体的取組】 ・九州シンクロトロン光研究センターの利活用促進 センターの施設管理経費に電源立地地域対策交付金を充当し、シンクロトロン光の産業利用のための応用研究等が円滑に行われる環境を整備することにより、地域における産業の高度化や新産業創出を推進し、地域住民の福祉の向上に寄与する。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成24年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター経営計画書の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	県有ビーム ライン利用 時間数の増 加	令和2年度県 有ビームラ イン利用時 間数	成果実績	時間	-		
			目標値	時間	3,850		
			達成度	%	-		
	評価年度の設定理由						
	令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	基金積立額		活動実績	円	144,700,000		
			活動見込	円	144,700,000		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	144,700,000						
交付金充当額	144,700,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	144,700,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		144,700,000	
交付金事業の担当課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課						
交付金事業の評価課室	佐賀県産業労働部ものづくり産業課						

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	工業技術センター維持運営基金造成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市城内
交付金事業の概要	<p>佐賀県工業技術センターでは、元素分析や非破壊検査、金属等材料分野、農林水産資源を用いた機能性食品・機能性原料分野の研究で実績を有し、さまざまな県内工業界（製造業）の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでいます。県内企業の試験研究ニーズへ適切に対応した試験研究機能を効率的かつ効果的に実現するため、工業技術センターの維持運営費に充てる基金の造成に電源立地地域対策交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 工業技術センターの管理運営経費に係る基金造成（管理運営）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料 ・高額研究機器保守管理 	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015

第3章 施策分野ごとの基本方向

4 豊かさ好循環の産業 さが

(5) 企業立地・商工業

② チャレンジする企業や起業家の育成支援

【取組方針】

県内企業のイノベーションへの取組などを後押しする研究環境を整備し、知的財産の効果的な活用や産学官金連携などへの支援、オンリーワンの高付加価値な技術や製品を有する中小企業の育成に取り組むとともに、県内産業をリードする中核企業の創出を目指します。

【主な具体的取組】

- ・関係者（地域産業センター、窯業技術センター、工業技術センター、産業企画課、ものづくり産業課）連携による総合支援

(6) エネルギー

① エネルギー政策の推進

【取組方針】

県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値化を進め、水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

第4章 目指す将来像に近づくための主要な取組

政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」

⑩ 美と健康のコスメティック産業の集積

【取組方針】

「天然由来原料の供給地」の実現に向け、地域資源活用事業、産学連携支援事業等に取り組めます。

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【主な具体的取組】 天然由来原料の探求・開発における産学官連携の研究開発</p> <p>⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進</p> <p>【取組方針】 公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研究所九州センター、公設試など知的基盤との産学官金連携への支援に努めます。</p> <p>【主な具体的取組】 ・工業技術センター及び地域産業支援センターが一体となった総合支援の推進</p> <p>⑬6次産業化や機能性・健康食品産業の振興</p> <p>【取組方針】 ・佐賀6次産業化サポートセンターを中心とした1次産業（農林漁業者等）の6次産業化や農商工連携等の支援強化を図ります。 ・1次産業（農林漁業者等）と、加工技術や販路、経営力に強みを持つ2次産業（加工分野）や3次産業（流通・販路分野）の企業との連携を推進するとともに、企業側からの6次産業化を支援します。 ・市場の拡大が見込まれる健康関連分野においては、本件の豊富な農林水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発について、さが機能性・健康食品開発拠点を中心に集中して支援を行うとともに同拠点の機能強化を図ります。</p> <p>【主な具体的取組】 ・さが機能性・健康食品開発拠点の機能強化及びコーディネーターなどによる支援 ・未利用資源等についての活用策の検討</p> <p>⑮新エネルギー関連産業の集積</p> <p>【取組方針】 ・県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値を進め、水素、燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。</p> <p>【主な具体的取組】 ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援 ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成15年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成29年度策定の中期的な経営方針の終期による</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	県内企業が抱える技術的な課題の解決	令和2年度の各種機器の利用開放件数	成果実績	件	-		
			目標値	件	3,000		
			達成度	%	-		
	評価年度の設定理由						
	令和2年度の実績が集計可能となる次年度の令和3年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	基金積立額	活動実績		円	57,000,000	-	-
		活動見込		円	57,000,000	-	-
		達成度		%	100	-	-
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	57,000,000						
交付金充当額	57,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	57,000,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額		
	基金造成	積立	-		57,000,000		
交付金事業の担当課室	佐賀県工業技術センター						
交付金事業の評価課室	佐賀県工業技術センター						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	佐賀県試験研究機関維持補修基金造成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県
交付金事業実施場所	佐賀県佐賀市城内	
交付金事業の概要	<p>佐賀県の各試験研究機関では、地域の課題に応じ、基礎的分野から応用分野に至るまで幅広い試験研究を行うとともに、調査・相談業務や技術指導などを行っています。</p> <p>このような取組を行う事業体は他になく、県が事業を実施する必要がありますが、試験研究活動を安定的に行うための分析等機器類や特殊機械の修理及び試験研究に使用する施設の維持補修費が不足しています。</p> <p>佐賀県内の試験研究機関施設等の原状回復及び機能を維持するために行う修繕その他の維持補修費用に充てるための基金造成に、電源立地地域対策交付金を充当します。</p> <p>【事業量】 県内11の試験研究機関の施設の原状回復及び機能を維持するために行う修繕その他の維持補修費用に充てるための基金造成</p>	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

交付金事業に関する主要政策・施策：佐賀県総合計画2015

第3章 施策分野ごとの基本方向

3 人・社会・自然の結び合う生活 さが

(4) 環境

④有明海の再生

【取組方針】

開門調査も含む有明海における環境変化の原因究を引き続き国に求めていくとともに、県としても有明海再生に向けた調査研究等を推進します。

【主な具体的取組】

・関係機関との協働により、有明海再生に向けた調査研究等の推進及びその成果を踏まえた再生策の検討

4 豊かさ好循環の産業 さが

(2) 農業

①マーケットインによる競争力のある農産物づくり

【取組方針】

《新品種・新技術の開発・普及》

稼げる農業の確立に向けて、生産現場が直面する課題を速やかに解決する新品種・新技術の開発に最優先に取り組み、その普及を進め、将来を見据えた中長期的な視点で取り組むべき研究開発についても着実に推進します。

【主な具体的取組】

《新品種・新技術の開発・普及》

- ・生産現場が直面する課題を速やかに解決する新技術、新品種の開発・普及
- ・中長期的な視点で推進すべき研究開発の推進
- ・効率的・効果的な試験研究の推進と、研究成果の速やかな普及

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

(3) 林業

①森林資源の循環利用の推進

【取組方針】

主伐から植林までの一貫作業システム導入などにより、県産木材の生産拡大を推進します。

【主な具体的取組】

- ・森林施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械、コンテナ苗や次世代精英樹、一貫作業システムの導入等により木材生産コスト及び育林コストの低減

(4) 水産業

①活力ある水産業の展開

【取組方針】

漁場機能の改善や水産資源の回復、養殖業の振興を図ります。

【主な具体的取組】

- ・海域特性に適應した養殖魚種の開発や、養殖コストの削減などの試験研究の推進
- ・養殖ノリの色落ち被害対策や、貝類資源の回復に向けた技術開発の推進

(5) 企業立地・商工業

②チャレンジする企業や起業家の育成支援

【取組方針】

県内企業のイノベーションへの取組などを後押しする研究環境を整備し、知的財産の効果的な活用や産学官金連携などへの支援、オンリーワンの高付加価値な技術や製品を有する中小企業の育成に取り組むとともに、県内産業をリードする中核企業の創出を目指す。

【主な具体的取組】

- ・関係者（地域産業センター、窯業技術センター、工業技術センター、産業企画課、ものづくり産業課）連携による総合支援
- ・九州シンクロトロン光研究センターの機能向上・利活用促進

⑤伝統的地場産業の振興

【取組方針】

伊万里・有田焼産地や唐津焼産地、諸富家具産地等において、ユニバーサルデザインの視点を含め、産地ならではの高い技術・デザインなどを活用した新製品の開発と海外を含む販路拡大、ICT等を活用した販売促進や産地ブランドの情報発信の取組を支援します。

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【主な具体的取組】

- ・商品開発や販路開拓の支援
 - ・伝統技術の継承と後継者育成等を目的とした「窯業人財育成事業」の実施
- (6) エネルギー

①エネルギー政策の推進

【取組方針】

県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値化を進め、水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

第4章 目指す将来像に近づくための主要な取組
政策の柱「4 豊かさ好循環の産業 さが」

⑩美と健康のコスメティック産業の集積

【取組方針】

「天然由来原料の供給地」の実現に向け、地域資源活用事業、産学連携支援事業等に取り組みます。

【主な具体的取組】 天然由来原料の探求・開発における産学官連携の研究開発

⑪県内企業の新技術開発・新分野進出の促進

【取組方針】

公設試等の研究環境を整備するとともに、金融機関と連携しつつ、大学や産業技術総合研究所九州センター、公設試など知的基盤との産学官金連携への支援に努めます。

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

【主な具体的取組】

- ・九州シンクロトン光研究センターの利活用促進
- ・工業技術センター及び地域産業支援センターが一体となった総合支援の推進

⑬6次産業化や機能性・健康食品産業の振興

【取組方針】

- ・佐賀6次産業化サポートセンターを中心とした1次産業（農林漁業者等）の6次産業化や農商工連携等の支援強化を図ります。
- ・1次産業（農林漁業者等）と、加工技術や販路、経営力に強みを持つ2次産業（加工分野）や3次産業（流通・販路分野）の企業との連携を推進するとともに、企業側からの6次産業化を支援します。
- ・市場の拡大が見込まれる健康関連分野においては、本件の豊富な農林水産物資源等を活用した高い付加価値を持つ機能性・健康食品の開発について、さが機能性・健康食品開発拠点を中心に集中して支援を行うとともに同拠点の機能強化を図ります。

【主な具体的取組】

- ・さが機能性・健康食品開発拠点の機能強化及びコーディネーターなどによる支援
- ・未利用資源等についての活用策の検討

⑮新エネルギー関連産業の集積

【取組方針】

- ・県内企業と試験研究機関等による水素・燃料電池関連分野の個別研究会を組織し、研究開発を推進することで、県内企業の技術の高付加価値を進め、水素、燃料電池関連分野への県内企業の進出を後押しします。

【主な具体的取組】

- ・水素・燃料電池関連分野への県内企業の進出支援
- ・水素・燃料電池関連分野の実証研究誘致

事業開始年度	平成22年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	佐賀県総合計画2019（仮称）の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県窯業技術センターにおける令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	8	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県窯業技術センターにおける令和元年度の依頼試験数	成果実績	件	-	
			目標値	件	9,000	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県窯業技術センターにおける令和元年度の機器使用数	成果実績	件	-	
			目標値	件	4,650	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県工業技術センターにおける令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
達成度			%	-		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県工業技術センターにおける令和元年度の依頼試験数	成果実績	件		-
			目標値	件		1,730
			達成度	%		-
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県工業技術センターにおける令和元年度の機器使用数	成果実績	件		-
			目標値	件		1,220
			達成度	%		-
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県上場営農センターにおける令和元年度の研究課題数	成果実績	件		-
			目標値	件		13
			達成度	%		-
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県農業試験研究センターにおける令和元年度の研究課題数	成果実績	件		-
			目標値	件		35
達成度			%		-	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県果樹試験場における令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	18	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県茶業試験場における令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	8	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県畜産試験場における令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	10	
			達成度	%	-	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	安定的な試験研究活動	佐賀県玄海水産振興センターにおける令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-	
			目標値	件	9	
達成度			%	-		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	安定的な試験研究活動	佐賀県有明水産振興センターにおける令和元年度の研究課題数	成果実績	件	-		
			目標値	件	9		
			達成度	%	-		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	安定的な試験研究活動	佐賀県林業試験場における令和元年度の試験課題数	成果実績	件	-		
			目標値	件	7		
			達成度	%	-		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	安定的な試験研究活動	佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターにおける令和元年度の試験課題数	成果実績	件	-		
			目標値	件	15		
			達成度	%	-		
	評価年度の設定理由						
	令和元年度の実績が集計可能となる次年度の令和2年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	基金積立額		活動実績	円	147,705,621	282,146,921	149,414,604
			活動見込	円	147,705,621	282,146,921	149,414,604
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	147,705,621	282,146,921	149,414,604	579,267,146			
交付金充当額	147,705,621	282,146,921	149,414,604	579,267,146			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	147,705,621	282,146,921	149,414,604	579,267,146			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	基金造成	積立	-	149,414,604			
交付金事業の担当課室	産業労働部ものづくり産業課、佐賀県窯業技術センター、佐賀県工業技術センター、農林水産部農政企画課						
交付金事業の評価課室	産業労働部ものづくり産業課、佐賀県窯業技術センター、佐賀県工業技術センター、農林水産部農政企画課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部及び唐津北部衛生処理センター維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所	唐津市養母田、唐津市呼子町大友	
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津中部及び唐津北部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（燃料費、電気料 11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 平成30年4月～平成31年2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） 生活排水処理基本計画 基本方針 3 し尿等の適正処理の推進 し尿等の排出量や性状に応じた適正な処理体制を整備します。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥処理量目標：中間目標 35,734KL（令和2年度） 中間目標 31,162KL（令和7年度） 計画目標 26,312KL（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度		
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	し尿及び浄化槽汚泥処理量目標：中間目標35,734KL	し尿及び浄化槽汚泥処理量実績：中間目標×100	成果実績	KL		
			目標値	KL		35,734
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する事業完了後に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	唐津中部及び唐津北部衛生処理センター電気料の充当月数(4月～1月使用)	活動実績	月	10	10	10
		活動見込	月	10	10	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	40,000,000	40,000,000	40,000,000	120,000,000
交付金充当額	40,000,000	40,000,000	40,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	40,000,000	40,000,000	40,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合 唐津支部	7,144,000	
電気料	随意契約	九州電力(株) 唐津営業所	48,385,562	
計			55,529,562	
交付金事業の担当課室	唐津市市民部生活環境対策課			
交付金事業の評価課室	唐津市市民部生活環境対策課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所	唐津市北波多岸山	
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津市ごみ処理場維持運営にかかる需用費（電気料、固化灰処分費 11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 平成30年4月～平成31年2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） ごみ処理基本計画 基本方針 2 環境負荷の少ないごみ処理システムの構築 1 適正処理の推進 安定的かつ効率的な収集・運搬の実施、現在の中間処理施設によるごみの資源化や減容化を進め、環境への負荷を低減します。</p> <p>目標：ごみ排出(処理)量 中間目標36,600t（令和2年度） 中間目標35,666t（令和7年度） 最終目標34,826t（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度			
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	ごみ排出(処理)量【ごみ処理場分】 中間目標 32,536t	ごみ排出(処理)量【ごみ処理場分】 実績÷中間目標×100	成果実績	t			
			目標値	t	32,536		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する事業実施完了後に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ごみ処理場電気料の充当 月数(4月～1月使用 分)	活動実績		月	10	10	10
		活動見込		月	10	10	10
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	108,992,000	109,549,500	109,176,500	327,718,000
交付金充当額	108,992,000	109,549,500	109,176,500	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	108,992,000	109,549,500	109,176,500	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気料	随意契約	九州電力(株) 唐津営業所	62,877,118
固化灰処分費	随意契約	一般財団法人佐賀県環境ク リーン財団	110,186,889
計			173,064,007
交付金事業の担当課室	唐津市市民部生活環境対策課		
交付金事業の評価課室	唐津市市民部生活環境対策課		

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	神崎市脊振町通学バス運行事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神崎市	
交付金事業実施場所		神崎市脊振町一円	
交付金事業の概要		<p>神崎市脊振町では、山間部（過疎地域）の保育園児、小学校児童及び中学生生徒の登下校時における安全確保を図るため、また、当該児童・生徒等の保護者の負担を軽減することを目的に、当該町内に3コースを設定し通学バスの運行事業に交付金を充当しています。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学バス3コース（脊振山麓線・倉谷線・鳥羽院線） ・午前2便、午後3便の運行（土曜日・長期休業中は、午前1便、午後2便） 	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第2次神崎市総合計画（2018（平成30）年度～2027（令和9）年度）</p> <p>基本方針② 市民の日常生活を支える商業・医療機能、買い物や通院等の利便性を高める 基本施策（3） 地域公共交通の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の日常生活に必要な地域公共交通の充実や確保維持、利便性向上に向けた取り組みを進め、最適な総合公共交通体系を確立します。 <p>基本方針⑤ まちの誇りを育む教育・学習の充実と歴史・文化を継承していく 基本施策（1） 学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脊振地域で運行している通学バスについては、児童・生徒等の登下校時における安全確保を図るため、今後も継続的な運行が必要です。 <p>目標：通学時における事件・事故数 0件</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 令和9年度

事業期間の設定理由	第2次神崎市総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	通学時における事件・事故数0件	通学時における事件・事故数	成果実績	件		0	
			目標値	件		0	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	バス利用者数		活動実績	人	11,797	10,442	9,627
			活動見込	人	14,017	11,797	10,442
			達成度	%	84.2%	88.5%	92.2%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
	総事業費	4,400,000	4,400,000	4,400,000	13,200,000		
	交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
通学輸送業務委託		随意契約		昭和自動車株式会社		20,054,000	
交付金事業の担当課室	神崎市総務企画部企画課						
交付金事業の評価課室	神崎市総務企画部企画課						

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	施設・地域型給付費支給事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所	玄海町大字新田、大字平尾	
交付金事業の概要	<p>玄海町では新次世代育成支援行動計画（前期）及び子ども・子育て支援事業計画（第1期）に基づき、子育て支援に取り組んでおり、町内の公立保育所が運営する乳児保育・延長保育・一時保育・育児相談等、保育所の運営に充てるための費用を施設型給付費として支払いを行っています。この運営に要する費用に補助金を活用することで町内の保育所運営を円滑に行うことができます。</p> <p>【事業量】 保育所運営に必要な経費（施設型給付費）（11か月分）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標3 教育分野 施策3-1 子育て支援の充実 項目2 子育て支援の充実 ・保育の質と量を拡充するとともに総合的・計画的な子育て支援を推進します。</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成28年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和7年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>第五次玄海町総合計画の終期まで</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和元年度</p>
	<p>玄海町の保育所における待機児童数0人</p>	<p>待機児童の人数</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>0</p>
			<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>0</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>
	<p>評価年度の設定理由</p>				
<p>毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設型給付費支給延べ人 数	活動実績	人・月	2,652	2,451	2,243
		活動見込	人・月	2,750	2,398	2,475
		達成度	%	96.4%	102.2%	90.6%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	141,592,500	120,749,500	100,056,500	362,398,500		
交付金充当額	141,592,500	120,749,500	100,056,500			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	141,592,500	120,749,500	100,056,500			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	施設型給付費負担金	随意契約	玄海町	119,708,810		
交付金事業の担当課室	玄海町住民福祉課					
交付金事業の評価課室	玄海町住民福祉課					

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水道施設日常管理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町一円
交付金事業の概要	<p>水道施設の充実強化を図り良質な水の確保・安定供給を行うため、水道施設の日常管理・点検業務の委託事業に交付金を充当します。</p> <p>【事業量】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水道施設数33箇所（浄水場・取水場・送水場・追塩場・配水場等） <ol style="list-style-type: none"> (1) 水道施設を適正に運転するための運転監視業務 (2) 水道施設を適正に運転するための保守点検（日常点検・定期点検）業務 (3) 送水ポンプ等の機器分解整備業務 (4) 粒状活性炭吸着設備の保守（活性炭入替）業務 2. 配水管末給水栓の残留塩素測定17箇所 	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標6 快適分野 施策6-3 上下水道の充実 項目1 水資源の利用と保全 良質で十分な水源を確保・維持します。 目標：水質基準項目のうち水質管理目標設定項目7項目の目標値達成 ①カルシウム、マグネシウム等（硬度） 0mg/L以上 100mg/L以下 ②マンガン及びその化合物 0.01mg/L以下 ③蒸発残留物 30mg/L以上 200mg/L以下 ④濁度 1度以下 ⑤p h 値 7.5程度 ⑥アルミニウムその化合物 0.1mg/L以下 ⑦残留塩素 1mg/L以下</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和7年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>第五次玄海町総合計画の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	水質管理目標設定項目7項目の目標値達成率	目標値を達成した回数 ÷総回数× 100	成果実績		%		98
			目標値		%		100
			達成度		%		97.6%
評価年度の設定理由							
毎年度のP D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>目標値としては、ph値以外の6項目は100%を達成しました。ph値の実績は6.7～8.0で、目標値7.5程度に対し、±0.5を達成基準とすると、89.6%の達成率となりました。取水の状況や各貯水池、管路の状況等、様々な要因により数値が微妙に上下しますが、すべての項目が基準値内であり水質的に問題はありません。今後もより安全で良質な水質確保に努めていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	長倉浄水場の稼働日数		活動実績	日	365	
			活動見込	日	365	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				備考	
総事業費	25,000,000					
交付金充当額	25,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	25,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
日常管理・点検業務委託		指名競争入札		水ingAM株式会社 九州支店		27,732,870
交付金事業の担当課室	玄海町生活環境課					
交付金事業の評価課室	玄海町生活環境課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	玄海町薬用植物栽培研究所運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所	佐賀県東松浦郡玄海町大字今村	
交付金事業の概要	<p>玄海町では、他地域とは一味違う「玄海町ならではの」のブランドとして、玄海町の基幹産業である農業の体力強化、また、新たな雇用の場の創出と交流人口の増大を図り、地域の活性化を目指すため、平成22年度に玄海町薬用植物栽培研究所を設置し、「薬用植物の栽培研究開発」を行っています。</p> <p>輸入に頼っている甘草をはじめとした生薬の国内における生産技術の確立と生産基盤の整備を行い農業の振興につなげるため実施している薬用植物の栽培に係る運営費（研究所の電気料）に交付金を充当するものです。</p> <p>【事業量】 研究所の電気料 8ヶ月分</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度）</p> <p>基本目標2 産業分野 施策2-1 農林水産業の振興 項目1 農業の充実・強化</p>	

事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	第五次玄海町総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
	当町内における薬用植物栽培面積 13,856m ²	薬用植物栽培面積	成果実績	m ²	16700
			目標値	m ²	13856
			達成度	%	120.5%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	
	玄海町薬用植物栽培研究 所の稼働日数	活動実績	日	365	
		活動見込	日	365	
		達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				備考
総事業費	3,200,000				
交付金充当額	3,200,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	3,200,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
電気料		随意契約（特命）		九州電力（株） 唐津営業所	
				4,528,926	
交付金事業の担当課室	玄海町財政企画課				
交付金事業の評価課室	玄海町財政企画課				

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	玄海町町の紹介誌作成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所	佐賀県東松浦郡玄海町大字諸浦	
交付金事業の概要	<p>全国的な少子高齢化に伴い、当町でも人口減少が著しく、今後町外から人を呼び込む政策の重要性が高まっていく中、様々な手段を用い、町の魅力を周知していく必要があります。</p> <p>町外在住者に当町の魅力を発信し、当町への意識・関心を高めること、また、町民が自分の住む地域に愛着を感じられるようになることを目指す町プロモーション冊子を作成する業務委託料に補助金を充当するものです。</p> <p>【充当対象】 町の紹介誌作成業務委託料に充当 部数：紹介誌（A4フルカラー）500部、資料編（A4フルカラー）500部、リーフレット（綴じ込み付録）1,000部</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：玄海町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標4 総合的な定住対策の推進</p> <p>(1) 内容 玄海町の豊かな自然環境を活かすとともに、定住・移住や地域の暮らしに関する相談体制の整備などの総合的な定住政策で、新しい人の流れをつくります。</p> <p>(2) 基本的方向 玄海町の魅力を発信し、知ってもらうこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。</p> <p>(3) 具体的な施策と事業 玄海PR策の実施</p> <p>観光客数 現状：343,990人(平成29年度 観光客動態調査) 目標：350,000人(令和元年度)</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	令和元年度 における玄 海町への観 光客数	観光客数	成果実績		人		
			目標値		人	350000	
			達成度		%	0.0%	
評価年度の設定理由							
令和元年度の観光客数を目標値としており、翌年度に評価するため。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	町の紹介誌の作成部数		活動実績	部	500	
			活動見込	部	500	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				備考	
総事業費	3,520,000					
交付金充当額	3,520,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,520,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
町の紹介誌作成業務委託		公募型プロポーザルによる 随意契約		有限会社 エム・アド		4,579,200
交付金事業の担当課室	玄海町財政企画課					
交付金事業の評価課室	玄海町財政企画課					

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付き積載車整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所	佐賀県東松浦郡玄海町大字座川内、大字今村(仮立地区)	
交付金事業の概要	<p>今回整備する小型動力ポンプ付き積載車は、15年経過を基準に更新するものであり、経年劣化による故障・不具合等が生じ、消防活動に支障を来すおそれがある。</p> <p>各地区の非常備消防組織（玄海町消防団）に配備している小型動力ポンプ付き積載車について、15年を経過するポンプ、積載車を更新する。</p> <p>小型動力ポンプ付き積載車 2地区(座川内・仮立)各1台更新 (車両部) 排気量660ccクラス、4速AT (ポンプ部) B2級、電子制御燃料噴射装置付、水冷4ストロークエンジン、重量100kg以内</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標5 安全分野 施策5-1 消防・防災対策の充実 項目1 消防・防災対策の充実 ・適切な消防・防災体制の整備を図ります。</p> <p>成果目標：小型動力ポンプ付き積載車を2台更新することで、人口あたり消防団加入率6.8%を維持する。</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和7年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>第五次玄海町総合計画の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	人口あたり 消防団加入 率 6.8%	消防団加入 者数÷住民 基本台帳人 口×100	成果実績		人		6.9
			目標値		人		6.8
			達成度		%		101.5%
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	小型動力ポンプ付き積載 車購入台数	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				備考	
総事業費	10,000,000					
交付金充当額	10,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
小型動力ポンプ付き積載車 2台購入		一般競争入札		松枝商会		11,188,800
交付金事業の担当課室	玄海町総務課					
交付金事業の評価課室	玄海町総務課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	佐賀市八反原水路整備工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市		
交付金事業実施場所		佐賀市大和町大字八反原		
交付金事業の概要	<p>農業生産と農村のコミュニティを支えるためには、農村集落内の生活環境の向上を図る必要がある。施工する区間は、地区住民が集まる八反原(はったばる)営農研修施設(集会所)及び防火水槽への進入路と隣接しているが、経年での水路底の侵食にともない護岸がしだいに崩壊しているため利用者の通行の危険性が年々増加している。今回の水路修復により、護岸の保護と水路床の安定を確保し、水路の機能保全と営農施設を安心して利用できる環境整備を図る。</p> <p>水路護岸工 施工延長 L=31m 三面水路 幅600 L=12m コンクリートブロック工 L=19m</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：第2次佐賀市総合計画 (2015(平成27)年度～2024年(令和6)年度) 基本計画1-4 総合的な農業の振興 基本事業⑥ 農業基盤の保全と適切な農地管理 ・農業の生産性を維持・向上させるため、無秩序な農地転用を防ぐとともに、農道や用排水路の機能保全に努めます。また、集落内の生活環境の向上と共同作業への支援により、集落全体で保全活動に取り組める環境整備を行います。</p> <p>目標：農業振興地域における農用地区域面積 12,616ha(2019年度)</p>			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	

事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	水路の機能保全と営農施設を安心して利用できる環境整備	水路護岸の修復	成果実績			
			目標値			
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	水路護岸修復のため事業実施翌々年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
水路の機能保全と営農施設を安心して利用できるようにする。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	
	水路護岸修復工事の進捗量	活動実績		m	31	
		活動見込		m	31	
		達成度			100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度		年度	年度	備考	
総事業費	3,093,000					
交付金充当額	3,093,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,093,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
八反原水路整備		指名競争入札		(有) 東昇建設		5,190,480
交付金事業の担当課室	佐賀市北部建設事務所					
交付金事業の評価課室	佐賀市北部建設事務所					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	佐賀市温泉地活性化推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市
交付金事業実施場所	佐賀市富士町古湯温泉街、熊の川温泉街	
交付金事業の概要	<p>昨今のインバウンド事情を踏まえ、あらためて情報発信に力を入れ、多言語化、スマホ対応等ができるようホームページのリニューアルする。あわせて、花火大会等、人気のあったイベントを継続することで、温泉地の活性化および、観光客誘致につなげる。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第二次佐賀市総合計画（平成27年度～令和6年度） 施策1 魅力ある観光の振興 人口減少により国内市場が停滞する中、多様化する観光ニーズを踏まえ、佐賀市ならではの観光の魅力を高め、国内外からの誘客と消費拡大を図る。 このため、観光機能の整備、戦略的な観光プロモーション、市民等のおもてなし意識の醸成、コンベンションの誘致に取り組む。 成果目標 佐賀市観光入込客数（宿泊客）50.5万人</p>	

事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	第2次佐賀市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
					令和2年度
	佐賀市観光入込 客数（宿泊） 50.5万人	佐賀市観光入込 客数（宿泊）の 総数	成果実績	人	
			目標値	人	505,000
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	広報事業の改善を図るために、翌々年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度		
	古湯・熊の川温泉郷花火 大会の観客数		活動実績	人	1,600		
			活動見込	人	2,000		
			達成度	%	80.0%		
交付金事業の総事業費 等	平成30年度					備考	
総事業費	4,640,000						
交付金充当額	4,640,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,640,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
情報発信の充実、イベント等による観光客の誘致促進		補助金		一般社団法人古湯・熊の川温泉観光コンベンション連盟（佐賀市）		4,640,000	
交付金事業の担当課室		佐賀市経済部観光振興課					
交付金事業の評価課室		佐賀市経済部観光振興課					